

今後も過疎地の人々と向き合っていきたい

地デジ完全移行が済んで、新たな難視地区が5月末で148地区986世帯に上った高知県から、今後の課題を整理してみた。

地デジ化で視聴を断念するケース

CATVや共聴組合に入れた地区はともかく、今後も自主共聴施設の工事が予定される地区が高知県の見込みで20カ所程度は残っている。個別世帯での敷地外受信対策になる高性能アンテナでの対応は、地デジ完全移行は暫定的対策の衛星放送で乗り切ったが、恒久的対策をこれから進めないといけない。課題のある世帯を、一つ一つきちんと仕上げていくことが重要だ。把握している世帯に対しては、手紙を出す、訪問をするという形得手を尽くしていくことが大事だろう。

今回の地デジ完全移行はほぼ混乱なく終わって、問い合わせもチューナーが店頭にないという声を中心だった。とはいえ、地上波テレビを見ることを断念しているままの家庭が結構あるのではないかと、地域を回ると聞こえる。ひとつは経済的な理由で、もうひとつは山間部故のあきらめだ。

県内では、今回の地デジ対策の一環としてCATVでカバーするエリアが増えた。共聴だと世帯あたり月額数百円の負担で済んでいたのに、CATVならば最低でも1,000円はかかるため、テレビを見ていない世帯があるという。そのために、県西部の町では、経済的に厳しい世帯に対してはCATV料金を減免しての支援を検討している。

また、今までも満足に地上波テレビは見えていなかった山間部では、敷地外に受信アンテナを自力で設置するのは当然だったため、行政の手続きを踏んで自己負担してテレビを見るよりも、衛星放送だけで済ませているとのことだった。県東部の自治体では、少なくとも5世帯はテレビが映らなくなっていると担当者は把握していて、高齢者世帯には自治会を通じて働きかけをしているが、



デジタル電波測定の準備



測定車内でデジタル電波を探す

文：川竹大輔 Kawatake Daisuke
NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44(1969)年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員をへて、平成12(2000)年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18(2006)年からデジタルこうち推進協会専務理事。

当事者から役場に言っていないと、なんともやりようがないと語っていた。

デジタル化が困難な共聴施設

共聴施設の地デジ化では、デジタル化改修が困難な既存施設が3カ所残っている。安芸市別役土居(5世帯)は徳島県境にあって、市役所からでも週2回運行のバスで片道2時間かかる、標高500メートルの改修困難共聴を抱える地区



別役バス終点乗り場

だ。アナログ電波は土佐湾の向こう側にある中村局から受けていた。NHKの技術支援でデジタル電波を道路沿いに探したが見つからず、標高1,000メートルを超える尾根に受信点を構えないとデジタル電波が取れないとされている。行政の補助金で、ひとまずのデジタル化改修はできるかもしれないが、維持管理のできない共聴を作って、雷でも落ちれば修理もできないと懸念したまま、セーフティネットの衛星放送で対応中だ。

これからも、地デジ化で不便になったと言われたいよう、デジタルこうち推進協会では過疎地の人々に向き合っていきたいと考えている。

